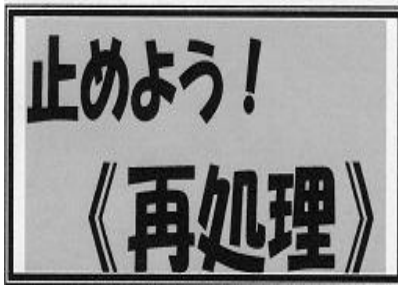


三陸の海を放射能から守る  
岩手の会 (略称) 三陸の海・岩手の会  
郵便振替 02240-5-102650  
ホームページ《再処理 / 岩手の環境》  
http://sanriku.my.coocan.jp/  
《本紙の全バックナンバー掲載》



<天恵の海>  
2025(令和 7年)  
10月 15日  
第 265号  
編集事務局 S.Oshida  
TEL・FAX 019-623-1636

# 再処理を止めるための議員連盟発足へ

アクティブ試験を、規制庁もエネ庁も、最終評価せず!

稼働の「無免許運転」を認めるのか!

核燃サイクルの中止を求める全国ネット集会



第一会議室に約 60 人が来場し、議員と市民代表が公開で対話しました。

九月二四日衆議院第二議員会館で、脱原発政策実現全国ネット主催の「原発・核燃サイクル政策中止」要求院内集会在開催されました。  
「核技術先進国」と言われたアメリカが一九七〇年代に、ドイツが一九八九年に核燃再処理計画を中止し、イギリスも再処理工場を閉鎖し今年一月には取り出したプルトニウムを「地中に廃棄する」と公表しました。しかし日本原燃は「二〇二六年度末には設工認(せつこうにん：設計及び工事の計画認可)審査を終え稼働」と公表しています。院内集会には、私達「岩手の会」から二名が参加し、「危険な核燃サイクル中止」を求め発言しました。

## 第一部 政党・議員 との懇談会

テーマは「再処理止めるために、議員連盟の結成に向けて」でした。参加した国会議員は阿部知子、山崎誠、逢坂誠二、大河原雅子、福島みずほ、上村英明さんの六人で、代理秘書出席者が四人でした

第一部は U プラン  
が動画をアップ。  
<https://x.com/i/broadcasts/1dixXWmIkkJZ>

## 出された意見

議員から

「議員連盟をつくる絶好の時期である。しかし再処理の問題について国民の関心・盛り上がりは不十分である」

「これまで約一五兆円投資した核燃サイクルはすでに頓挫している」「使用済み核燃料の全量再処理は非現実的」「与党と野党をまたぐ議員連盟とし、具体的な緊急課題を明らかにして取り組むべきだ」など。

市民団体から

「問題を焦点化するには、再処理が核のゴミ問題であるだけでなく、工場が、核爆弾製造の一步直前の危険な存在であることを明示するべきだ」「六ヶ所再処理工場のそばに三沢基地があるが、自衛隊のF16の再処理工場への墜落事故が懸念された。現在のF35は、F16に比べ重さも速さも2倍である。墜落事故が起こればその破壊力が大きい」「再処理工場の危険性はガラス固化

も出来ない高レベル放射性廃液だ」「この放射性廃液は地球上にある最悪の危険物。事故があれば日本を滅ぼすほどのものだ」など。

## 第二部 ヒヤリング集会 資源エネルギー庁電力 ・核事業部原子力 立地、核燃サイクル 産業課(担当官二人)

質問者(永田・岩手)

質問A 米国では一九七二年に、英国は二〇二二年に再処理撤退、フランスは、現在ラ・アージュ再処理工場が稼働しているが高速炉からは撤退している。

日本の六ヶ所再処理工場は一九九三年の着工からすでに三二年経過しているが竣工していない。我が国は核技術後発国であり技術力も十分あるわけではない。今こそやめるべき時と思うがどうか?

回答 資源小国の日本は、資源の有効利用の観点から核燃再処理は重要と考える。

**質問B** 六ヶ所工場のアクティブ試験について、「原子力規制委員会はその評価をさらに行う予定はない」と回答（前回院内集会）した。

この場合、資源エネルギー庁は日本原燃にアクティブ試験の報告を求め、稼働の可否を判断すべきではないか？

**回答** 過去のアクティブ試験についても今回の「使用前検査」も原子力規制庁がその管轄であり、**資源エネルギー庁は監督の立場にない。**

**永田意見** 私達は、アクティブ試験が始まった二〇〇六年から公表される報告書を見てきた。五ステップに分かれた試験の第四ステップ迄の報告書は見たが、**アクティブ試験の最終報告書はまだ出されていません。**現在もアクティブ試験中という事になる。アクティブ試験は「使用済み燃料による総合試験」と

資源エネルギー庁への事前提出質問書  
<http://sanriku.my.coocan.jp/250924Q.pdf>

記されている最重要な試験である。原子力規制委員会は、「試験報告も求めず評価もしない」と回答した。では、エネルギーで実施しないのか？

しないというならば、二〇一二年九月の規制委員会発足時に、原子力安全保安院はアクティブ試験の取り扱いをどう引き継いだのか、調べて回答してほしい。

**回答** 調べて回答する。  
**山田意見(青森)** 来年度末とする竣工計画にそって、事業前審査を完了させるといいうが、六ヶ所工場は、着工以来三二年で、パイプやポンプ、配線など各所にさびやひびが発生している。技術者や労働者の新しい人材供給も少なく、人的に縮小している。無理に稼働すれば事故の可能性が増してゆく。そこを自覚すべきである。

**回答** 廃棄物の減容、有害度の低減、資源の有効利用の観点を堅持し核燃再処理を進める(Ⅱ、プルサーマルについて当会報の紙面狭小で省略)

**第三部  
電気事業連合会  
担当者四人出席**

**電事連発言** 福島原発事故について深く反省しており、その後安全性向上、人材派遣、地域のみなさんの信頼関係の構築など実施してきた。エネルギー資源の少ない我が国は原子力の役割が大きい。再稼働の課題解決に取り組みカーボンニュートラルを引き続き担っていきたい。

**永田発言** 市民団体の場に出席頂くのは初めてと思います。感謝します。福島事故の反省をしているとのことですが、電事連行動指針(二〇二二年)を拝見しました。福島原発事故について一言も触れられておらず、今の回答を素直に受け止められませんでした。被害者の人たちへの共感、同情、気持ちに寄り添っていないのではないかと感じます。指針には企業倫理とあるが、利潤追求ばかりではなく、

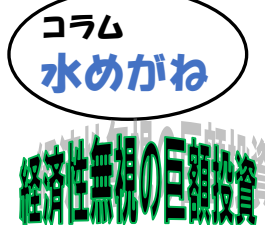
電力供給の役割を自覚し、社会全体に対する責任と配慮により、信頼されるようになってほしい。そのためには勇気を出し核燃サイクルからの撤退を決定していただけないか。

**第四部  
会計検査院 2人**

会計検査院担当官は「会計検査院は憲法に規定され、国費の使途について手続きを踏んで検査する」との説明がありました。どのような機能なのかを学習する必要があります。

**二一九団体の署名提出**

「プルトニウム利用政策の中止を求める団体署名」は、全国二一九団体から集まり、九月二十四日の院内集会で資源エネルギー庁担当者に読み上げて、内閣総理大臣、衆・参両議院議長宛に提出しました。また「再処理を止める議員連盟結成の文書」は、九月一日に衆参両議員事務所を回り配布しました。



前回の全国ネット集会で「明日なき核燃サイクル」という表題の核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団の小冊子を手出来た。裁判書類をもとにしているので統計など信頼できると思う。

◆上の表は同誌四〇頁「経済性無視の再処理」という章の資料である。年度ごとに並べてみると再処理費用が如何に膨大なものなのかと驚く。◆大島堅一教授が、例えば東北新幹線(東京―函館)は総額1・4兆円、本四架橋が2・9兆円で出来たのだと説いている。表の「総事業費」は、各電力会社の電気料金から負担されている。◆果たしてこの膨大な出費は、本当に国民の意図に沿ってなされているのだろうか？「プルトニウムは、原子爆弾の材料であり、発電には危険過ぎる」。そんな再処理に15兆円は無駄であり、やめるべきだ。

(尚)

六ヶ所再処理工場	2003.12 エネ調・コスト等検討小委員会(電事連試算)	2021.6.25 再処理機構発表(安全対策工事追加)	2023.6.26 再処理機構発表(竣工遅れによる訂正)	2024.6.21 再処理機構発表(物価高・追加工事の影響)
その年迄の総事業費	11兆5800億円	14兆44億円	14兆7000億円	15兆1000億円
(建設費)	計画当初 6900億円	4兆7300億円 (4.5倍)		増額の可能性大